

# 「総合科学」教育・研究評価報告書

(平成14年度着手 分野別教育・研究評価)

名古屋市立大学人文社会学部

大学院人間文化研究科

平成16年3月

大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

### 分野別教育・研究評価「総合科学」について

#### 1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は教育評価と研究評価を同一の組織において行うこととし、設置者から要請のあった6大学の学部・研究科(以下「対象組織」)を対象に実施した。

評価は、対象組織の現在の教育研究活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の項目別評価により実施した。

#### (教育評価・6項目)

- (1) 教育の実施体制
- (2) 教育内容面での取組
- (3) 教育方法及び成績評価面での取組
- (4) 教育の達成状況
- (5) 学習に対する支援
- (6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

#### (研究評価・5項目)

- (1) 研究体制及び研究支援体制
- (2) 研究内容及び水準
- (3) 研究の社会(社会・経済・文化)的效果
- (4) 諸施策及び諸機能の達成状況
- (5) 研究の質の向上及び改善のためのシステム

なお、研究評価の項目(2)及び(3)において判定対象とする研究活動は、「総合科学型プロジェクト」に限定している。これは、例えば「国際」、「人間」、「環境」、「情報」といった分野横断的あるいは分野融合的な新しい方向を目指した取組において、先端的な新しい学問領域の創生を目指したもの、人材養成という視点を重視したものなど、組織の目的に合致した多様な研究を意味しており、共同研究のみならず個人単位の研究も含まれている。

#### 2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す自己評価実施要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームと部会(後記研究水準等の判定を担当)を編成し、自己評価書の書面調査、対象組織への訪問調査及び研究水準等の判定を実施した。
- (3) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった対象組織について、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

#### 3 本報告書の内容

本報告書の「対象組織の現況及び特徴」、-1、-1、-1の「教育(研究)目的及び目標」及び「特記事項」欄の記述は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

- 2 , - 2 , - 2 の「評価項目ごとの評価結果」は、前記 1 の研究評価の項目(2) , (3)を除き、貢献(達成及び機能)の状況を要素ごとに記述し、当該項目の水準を、以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の整理した教育(研究)目的及び目標に対するものであり、他の対象組織との相对比较は意味を持たない。

また、前記 1 の研究評価の項目(2)については、対象組織から提出された総合科学型プロジェクトごとの研究内容及び水準の判定結果を件数で示している。この判定結果は、プロジェクトを複数の評価者(関連分野の専門家)が国際的な視点を踏まえ客観的指数も参考活用しつつ研究内容の質を重視して判定した結果に基づくものである。

また、研究評価の項目(3)についても同様に、総合科学型プロジェクトの成果が社会、経済又は文化の各領域で具体的に役立てられたのかという視点で判定した結果を件数で示している。

- 1 , - 2 , - 3 の「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの機構の対応を示している。

#### 4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

### 1. 現況

(1) 機関名

名古屋市立大学

(2) 学部・研究科名

人文社会学部

大学院人間文化研究科

(3) 所在地

名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1

(4) 学部・研究科構成

人文社会学部 人間科学科

現代社会学科

国際文化学科

大学院人間文化研究科 人間文化専攻

(5) 学生数及び教員数

学生数

学部学生数 693名

大学院学生数 61名

教員数

教授 29名

助教授 19名

講師 3名

助手 1名

合計 52名

### 2. 特徴

名古屋市には、名古屋市立大学教養部と、名古屋女子専門学校を前身とする名古屋市立女子短期大学、名古屋市保育専門学園を前身とする名古屋市立保育短期大学があった。これら古い歴史をもつそれぞれの組織が、改組及び4年制大学化して統合され、平成8年4月に人文社会学部が誕生した。

本学部の基本理念は「豊かで人間らしい生き方(ウェルビーイング)の探求」であり、この理念の実現を可能にする、豊かな人間性、総合的な判断力及び幅広く深い教養を備えた人材、人間のあり方を考え、豊かに生きるため

に行動し、社会の発展に寄与する人材、現代社会の諸問題を把握し、その解決を目指す人材、世界化の中で異文化を深く理解し、異文化との交流を図る人材の育成を使命としている。

その実現のため、人間科学科、現代社会学科及び国際文化学科の3学科は相互に連携し、知見を補い合いながら、現代が直面する社会的課題を探求し、人間と文化のあり方を問い直すための学際的な教育・研究を行っている。

短期大学、4年制大学の卒業生や社会人に新たな学習の機会を提供し、生涯学習のニーズの高まりに対応するため、平成10年から人間科学科と現代社会学科で3年次編入制度を実施している。また、国際文化学科では外国人留学生や帰国子女を受入れて、人的交流を図っている。

人間文化研究科博士前期課程は、平成12年4月に設置された。本研究科の教育研究の理念と目標は、急激な地球環境の破壊とグローバルな社会変動・文化変容が進行する現代にあって、「豊かで人間らしい生き方」を求め、人間が生きる社会と人間が創造する文化のあり方を探求することにある。こうした人間文化研究に関わる学問領域は広範囲にわたり、文化と思想、多文化共生、産業・労働と地域、ジェンダー・人権・福祉、人間の成長と発達、の5つの「課題研究分野」に、8つのプロジェクト研究科目を設定し、複数の教員と学生との共同研究を積極的に進めている。

人間文化研究科博士後期課程は、平成14年4月に設置された。博士後期課程では、文化研究分野(欧米文化論、日本文化論、ヨーロッパ思想論)と人間・社会研究分野(人間発達論、多文化共生論、欧米社会論、現代社会論)の2つの研究分野を設け、そのなかで博士前期課程での専門の研究を一層深めることを通して、高度な専門的職業人の養成と研究者の育成をめざしている。

2004年に学部・研究科は一応の完成をみるが、今後、新しい組織ならではの課題を克服し、学部、研究科が教育研究両面において特色をより鮮明化し、より充実することにより、大学変動期に生き残るだけでなく更に発展する基盤の整備に取り組む。

## - 1 教育目的及び目標〔教育評価（学部）〕

対象組織から提出された  
自己評価書から転載

### 1. 教育目的

#### (1) 学生受け入れの基本方針

豊かで人間らしい生き方（ウエルビーイング）を可能にする社会に貢献できる人材を確保する。

多様な選抜方法によって、広く学生を募集する。

#### (2) 教育内容の基本的性格

各学科の特色を生かした教育課程を体系的・段階的に編成する。

自由度の高い履修計画を立てて、自主的に学習する態度を育てる。

#### (3) 教育方法の基本的性格

多様な方法で入学した学生に対してきめ細かな指導を行う。

少人数教育により学生一人ひとりの能力を伸ばす。

教員の教育能力の向上を図り、授業方法の改善に努める。

#### (4) 育成しようとする人材

人文社会諸科学を基礎とした学際的な視点で問題を分析し解決できる人材

現代の人間に関わる諸問題を科学的、総合的に分析しつつ、解決しうる能力を持った人材

現代社会の問題を把握し、その解決を目指す能力を持った人材

世界化の中で異文化を深く理解し、異文化との交流をはかり、国際人としての資質を持った人材

大都市を中心とした地域社会における少子・高齢社会を支える人材

#### (5) 学習に対する支援強化

学生が充実した学生生活を享受できる体制・環境を整備する。

#### (2) 教育内容と方法の改善

4年間にわたって教養教育科目の履修を可能にするカリキュラムを編成する（目的2）。

効果的な外国語教育と情報活用能力の育成を目的とする教育の充実を図る（目的2，4）。

基礎科目・基幹科目を有機的に配置するとともに、演習、実験、実習科目のバランスの取れた総合的カリキュラムを編成する（目的2，3）。

#### (3) 教育の質の確保に対する取り組み

シラバスを充実し、ホームページ上で公開する（目的3）。

学習意欲を高めるための学習・教育環境の整備・充実を図る（目的3）。

#### (4) 学習への支援強化

新入生および2，3，4年生に対する学年別ガイダンスを実施する（目的5）。

ゼミの選択に際してきめ細かいガイダンスを実施する（目的5）。

学習を支援するための環境の整備・充実を図る（目的5）。

#### (5) 教育改善のためのシステムの構築

学生による授業評価、教員による授業評価を通して教育改善に努める（目的3）。

#### (6) 国際交流の充実

ニューサウスウェールズ大学との交流プログラムをはじめ学生の海外における生活体験プログラムを支援する（目的4）。

客員教授特別講義科目を開設し、多様な文化の視点で物事を考える力を養う（目的4）。

#### [各学科の教育目標]

##### (1) 人間科学科の教育目標

保育士資格・幼稚園教諭免許の取得を促進する（目的4）。

##### (2) 現代社会学科の教育目標

地域社会問題の調査・実習を重視するとともに、社会調査士資格の取得を促進する（目的4）。

##### (3) 国際文化学科の教育目標

TOEICへの取り組みを強化し、国際人としての資質を高める（目的4）。

### 2. 教育目標

#### [人文社会学部共通の教育目標]

##### (1) 学生受け入れの基本方針

アドミッション・ポリシーの確立と周知に努め、求める学生を確保する（目的1）。

留学生・帰国生徒の受け入れに積極的に対応する（目的1，4）。

3年次編入学の受け入れを積極的に行う（目的1）。

## - 2 評価項目ごとの評価結果〔教育評価（学部）〕

### 1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

#### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

##### 【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

人文・社会科学を総合する学科構成は、相応である。専門教育科目カリキュラムにおいて、基礎科目（学部共通科目）を、人間科学科、現代社会学科、国際文化学科の教員が分担し、それ以外にも各学科に関連の深い科目を複数の学科で教育課程に組み込むなどしている。しかし、具体的な運営は、3学科でそれぞれ独自に進められている面もあり、更なる有機的な連携が望まれる。国際文化学科に関しては、教員の専門領域等が欧米文化に偏っていることについて、その是正への努力が見られるが、更なる改善が望まれる。

教員人事は学科ごとに進められ、学部としては教務委員長・学科主任・評議員から構成される調整委員会で審議されてはいるが、平成8年4月の3大学統合・改組による当学部発足時の「総合化」という方針が反映されるには至っていない。

##### 【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

学生、教職員に対する周知について、ホームページには教育目的の一部しか記載されていないが、大学・学部案内及び大学概要などで行われており、相応である。学生に対するオリエンテーション、ガイダンスの実施状況は、妥当である。

学外者に対する公表について、ホームページ、各種広報刊行物は、相応の取組である。今後、学部として広報の効果を把握する取組が望まれる。入学前の学生が最も関心を持つ「学生募集要項」には、教育目的の記述がない。

##### 【要素3】学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況

学生受入方針は、抽象的ではあるが、策定されており、相応である。愛知、岐阜、三重から多数の学生を受け入れており、地域密着型の大学として特色がある。

大学説明会（学部説明会）、高等学校への講師派遣等による周知は、相応である。大学説明会は、平成15年度に開催回数及び内容の充実を図った結果、参加者（779人）は前年度に比べほぼ倍増した。高等学校への講師派遣については、実績が少なく、組織としての積極的な取組が望まれる。

3年次編入学や留学生、帰国子女受入など多様な入学者選抜方法の取組は相応であるが、その実施には学科ごとにばらつきがある。また、学生受入方針と多様な受入方策との整合性が必ずしも明確ではない。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

愛知、岐阜、三重から多数の学生を受け入れており、地域密着型の大学として特色がある。

学部運営は、人間科学科、現代社会学科、国際文化学科でそれぞれ独自に進められている面もあり、更なる有機的な連携が望まれる。

教員人事は学科ごとに進められ、学部として調整委員会で審議されてはいるが、「総合化」という方針が反映されるには至っていない。

## 2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

#### 【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

専門科目は、基礎科目(学部共通科目)・基幹科目(学科共通科目)・展開科目・関連科目など階層構造になっており、各学科で柔軟にカリキュラム編成が行われている体制は、相応である。現代社会学部における社会学領域以外の科目の不十分さ、国際文化学科において提供されている言語科目の少なさ、異文化理解と関連した地誌学の科目の欠落などに、改善の余地がある。ただし、平成15年度カリキュラムから政治学が加わるなど、一部には改善の努力が見られる。

保育士資格、幼稚園教諭1種免許、認定心理士、社会調査士の資格取得を可能としている課程は、特色がある。

平成12年度に学部発足時のカリキュラムを改定し、学生の科目選択の幅を広げるために、多くの4単位科目の2単位2科目分割、専門教育科目の開講学年の早期化、他学科開講科目の受講単位認定がなされるなど、教育課程の編成について相応に配慮されている。しかし、経済学部などの他学部聴講制度がない点は、「総合科学」の観点から改善の余地がある。また、外国人客員教授の招聘、地域の視点を盛り込んだ問題認識特講など、注目すべき配慮も見られるが、外国人客員教授の出身が特定地域に偏っているなど、改善すべき点もある。

#### 【要素2】授業の内容に関する取組状況

実習、演習など少人数教育に対する取組は、相応である。学外見学実習あるいは実習における学生レポートの印刷製本を学生及び実習受入先へ配付していることは、特色ある取組である。しかし、授業、実習、演習の内容について、個々の教員の努力は認められるが、組織として有機的に関連付ける活動が望まれる。

教育内容等の研究・研修(ファカルティ・ディベロップメント、以下「FD」という。)について、個々の教員の取組に任されており、組織的な活動としては整備されておらず、問題がある。しかし、講義終了後、リアクションペーパーにより学生の講義に対する反応を把握している教員は60%強に及ぶ。また、4名の若手教員が、このリアクションペーパーを分析し、学生にアンケートを行いながら、「大学における授業評価のあり方」について研究した例もあり、個々の教員レベルでの取組は行われていることが、訪問調査における面接調査等で確認できた。

シラバス(各授業科目の詳細な授業計画)を統一的な様式にする努力は認められる。しかし、記載内容にばらつきがあり、教員に意図が徹底していないとかがえることから、改善の必要がある。また、1年おきに開講される隔年開講科目について、当該年度非開講科目の授業計画や内容はシラバスに掲載されていないが、学生の履修に資するためには、次年度開講科目に関する情報も盛り込む必要がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成にある程度貢献している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

保育士資格、幼稚園教諭1種免許、認定心理士、社会調査士の資格取得を可能としている課程は、特色がある。

学外見学実習あるいは実習における学生レポートの印刷製本を学生及び実習受入先へ配付していることは、特色ある取組である。

経済学部などの他学部聴講制度がない点は、「総合科学」の観点から改善の余地がある。

FDについて、個々の教員の取組に任されており、組織的な活動としては整備されておらず、問題がある。

シラバスを統一的な様式にする努力は認められるが、記載内容にばらつきがあり、教員に意図が徹底していないとかがえることから、改善の必要がある。



### 3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況」、「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

#### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

##### 【要素1】授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況

一部の授業科目には改善の余地があるものの、過半数の授業において少人数教育が実施されている点は、教育課程を展開するための教育方法として対応である。しかし、授業形態、学習指導法等の教育方法やその検討に更なる組織的な取組が望まれる。

教育目標に外国語教育と情報活用能力の育成を目的とする教育の充実を図ることが掲げられ、CAL (Computer Assisted Learning: コンピュータを使った学習) 実習室を用いて語学教育を行う取組が見られる。情報関連科目についても、実習を含めて組織的に活用されることが望まれる。

個々の教員の授業方法については、少人数教育の実施と教員のきめ細かな指導などの努力に対する学生の満足度も高く、優れている。いずれの学科においても基礎演習と専門演習を設けており、基礎演習は複数の教員によるグループで行うなどの工夫が見られる。3, 4年次の専門演習は、学生の履修に当たって人数制限を設けており、少人数教育の実現に配慮している。

##### 【要素2】成績評価法に関する取組状況

成績評価基準は、履修要項に記述されているが、内容は教員の申告的なものである。また、シラバスに記述されているのは、評価基準ではなく、評価方法である。実際の成績評価に当たっては、教員の判断に任されており、組織として更なる基準の明確化が望まれる。

成績評価の取組状況について、卒業論文の複数教員による評価体制、優秀学生の表彰制度は、学生の意欲を喚

起することに貢献している。しかし、成績評価が公平に行われているか否かその妥当性を検証し追跡するシステムが未整備であり、問題がある。科目ごとの成績分布や他科目のそれと比較できる資料を整備したり、「優・良・可」の割合を学部として標準化するなどの取組が必要である。

##### 【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

いずれの講義室にも視聴覚設備を備えている。また、実験・実習室は、情報処理、CALをはじめ、音楽、図画工作、小児保健、体育・障害児教育、栄養・食品学、心理・生理、社会調査など多岐にわたり、資格取得を意識した設備を置くなど、施設・設備に関して相応の努力がなされている。

図書館は、全学総合情報センター分館として位置付けられ、人文社会学部のある山の畑キャンパスの共通図書館として機能している。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

個々の教員の授業方法については、少人数教育の実施と教員のきめ細かな指導などの努力に対する学生の満足度も高く、優れている。

授業形態、学習指導法等の教育方法やその検討について、更なる組織的な取組が望まれる。

成績評価が公平に行われているか否かその妥当性を検証し追跡するシステムが未整備であり、問題がある。

---

## 4. 教育の達成状況

---

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標に照らした達成度の状況

#### 【要素1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

学生が標準修業年限で卒業する比率は、平成12年3月の第1期卒業生以来、現在まで平均して人間科学科89.2%、現代社会学科87.9%、国際文化学科87.1%であり、ほぼ満足すべきレベルである。保育士など各種資格の取得状況も順調である。

学生による授業評価は、現段階では教員の自主的取組にとどまっており、組織的に実施されていないことは問題であるが、少人数教育であることや、教員の自主的取組によって、学生の声が口頭等でフィードバックされている状況もうかがえ、この限りにおいては、相応に達成されていることが確認できた。しかし、達成度の把握は十分ではなく、今後の組織的取組が必要である。

#### 【要素2】進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況

第1期卒業生が就職して3年が経過したに過ぎず、データは少ないが、卒業生のうち平均して10%程度が大学院に進学し、75%程度が就職している。これらの達成状況は、相応である。毎年、名古屋市をはじめとする自治体に保育士、地方公務員の人材を供給するなど、地域社会にも貢献している。

雇用主は大学にとって第三者であり、雇用主の卒業生に対する評価結果を教育に反映させる努力は不可欠である。学部の歴史が浅いことはあるが、卒業生の満足度調査あるいは教育課程に対するアンケート調査などにも取り組む必要がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果が相応に達成されている。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

学生が標準修業年限で卒業する比率は、ほぼ満足すべきレベルである。保育士など各種資格の取得状況も順調である。

毎年、名古屋市をはじめとする自治体に保育士、地方公務員の人材を供給するなど、地域社会にも貢献している。

雇用主の卒業生に対する評価、卒業生の満足度調査あるいは教育課程に対するアンケート調査などにも取り組む必要がある。

## 5. 学習に対する支援

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

#### 【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

新入生だけでなく、学年ごとに重層的にガイダンスが行われている。専門教育については、学科ごとに実施することに加え、専攻・ゼミ選択の際には、ガイダンス後に研究室訪問を義務付け、その後ゼミ希望調査を行うなど、きめ細かな取組がなされており、優れている。また、各種資格取得のためのガイダンスも行われている。

指導教員制度は、各学科で決められた原則に基づいて担当教員を割り当て、履修や学生生活上の諸問題に関して助言・指導を行う有効な方法であるが、実際には少人数教育であることを活かして個々の教員による指導が適切になされている。それぞれの教員研究室と向合せにセミナー室を多数配置していることも相俟って、日常的に教員と学生の接触が行われている。

セクシュアル・ハラスメント相談は、学部内の教員男女各1名が相談員として任命され、新入生ガイダンスの際に学生に対して相談体制の説明がなされている。3年次編入生あるいは帰国子女・留学生に対する指導については、教務委員と学科主任を中心に対応がなされている。しかし、いずれについても組織的に相談事例の蓄積などがされておらず、学部として指導の実績を把握することが望まれる。

#### 【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

学部共通の自主的学習施設としてCAL実習室、情報処理実習室をはじめ、その他の各種実験・実習室も授業時間外は原則として自由に利用できる。少人数教育を目指して多数用意されたセミナー室も含めて、自主的学習

やグループ討論などに使用されており、十分整備・活用されている。学生の満足度も高い。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

新入生だけでなく、学年ごとに重層的にガイダンスが行われ、きめ細かな取組がなされており、優れている。また、各種資格取得のためのガイダンスも行われている。

各種実験・実習室は、授業時間外は原則として自由に利用でき、セミナー室も含めて、自主的学習環境は十分整備・活用されており、学生の満足度も高い。

セクシュアル・ハラスメント相談、3年次編入生あるいは帰国子女・留学生に対する指導について、組織的に相談事例の蓄積などがされておらず、学部として指導の実績を把握することが望まれる。

## 6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 改善システムの機能の状況

#### 【要素1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

自己点検・評価委員会が常置され、平成9年度、10年度の自己点検・評価、12年度の財団法人大学基準協会の相互評価の際の自己点検・評価が行われているが、これ以降は取組が見られない。恒常的に各種委員会と連携を図りながら活動及び評価を行っているものではなく、問題がある。組織としての体制を適切に整備する必要がある。

外部評価について、平成12年度に財団法人大学基準協会の相互評価を受けている。しかし、これは名古屋市立大学全体に対するもので、人文社会学部に対する評価については十分ではなく、実質的な評価にはなっていない。

教員の人事採用は公募制であり、模擬授業が取り入れられていることは、注目すべきである。しかし、個々の教員の日常の教育活動を評価する体制については、人文社会学部設立趣意書には記述されているものの、組織的に実施されていることは確認できない。学生による授業評価が、教員の教授能力向上のシステムの一環として位置付けられてはいるが、現段階では教員の自主的取組にとどまっており、組織的に実施されていないことは、問題である。

#### 【要素2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

自己点検・評価委員会は設置されているが、その評価結果を改善に結び付ける体制が整備されておらず、方策も立っていない。改善への取組は、教員個人の判断と努力に任されている。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

自己点検・評価委員会と学部内の各種委員会の連携を図り、組織として教育活動の評価体制を適切に整備する必要がある。

教員の人事採用は公募制であり、模擬授業が取り入れられていることは注目すべきであるが、個々の教員の日常の教育活動を評価する体制は整備されていない。学生による授業評価も、組織的に実施されていないことは、問題である。

評価結果を改善に結び付ける体制が整備されておらず、改善への取組は、教員個人の判断と努力に任されている。

## - 1 教育目的及び目標〔教育評価（研究科）〕

対象組織から提出された  
自己評価書から転載

### 1. 教育目的

#### 1) 学生受け入れの基本方針

「豊かで人間らしい生き方」を探求し、社会に貢献することの出来る研究者としての資質を有する優れた人材を確保する。

社会人を含む幅広い層からの多様な学生を受け入れる。

アジアをはじめとする外国人留学生に門戸を開く。

#### 2) 教育内容の基本的性格

グローバル化、情報化、少子高齢化の進展に対応した最先端の新しい知識を学び、学際性を身につけることが出来るように、人文・社会諸科学の枠を超えた分野横断的で総合的なカリキュラムを編成する。

#### 3) 教育方法の基本的性格

学生1人ひとりに対して指導教員によるきめ細かな研究指導を行う。

博士前期課程では、各研究課題分野ごとに学生と複数の指導教員との共同研究（プロジェクト研究）方式によって進められる「課題研究」を通じて学際的なパースペクティブを身につけることを目指す。

#### 4) 育成しようとする人材

具体的な調査、政策立案、実践的応用などに指導的な役割を果たすことのできる高度専門職業人を育成する。グローバルな視点とローカルな視点を併せ持ち、高度な研究能力を有し、自立して研究活動を行う研究者を育成する。

#### 5) 学生への学習支援

社会人学生など、学生の多様性に応じた学習・教育研究環境を整備・充実する。

#### 2) 教育内容と方法の改善

社会人の大学院での学習・研究を可能とするために「昼夜開講制」を実施する(目的1)。

#### 3) 教育の質の確保に対する取り組み

教員プロフィールやシラバスを充実し、ホームページ上で公開する(目的3, 4)。

図書館、情報処理室、CAL、大学院生室など研究・教育環境の充実を図る(目的3, 5)。

中部圏の中核都市に立地する公立大学大学院としての責務を自覚し、研究・教育面において地域の問題に積極的に取り組む(目的1, 2, 4)。

他大学との連携や単位互換制度に取り組むことで学生の多様な研究ニーズに応える(目的2)。

#### 4) 学生への学習支援

新入生を主たる対象に、年度初めに学年別ガイダンスを実施する(目的3, 5)。

課題研究分野ごとに指導教員によるガイダンスを実施する(目的3, 5)。

研究テーマの設定、研究計画の策定、論文完成にいたるまでのプロセスをマニュアル化して学生に配布する(目的3, 5)。

修士論文、博士論文の公開報告会（セミナー）を実施する(目的3, 4, 5)。

大学院生のための研究紀要を刊行するなど、学生の研究成果の発表の機会を提供する(目的4)。

#### 5) 教育改善のためのシステムの構築

学生による授業評価を通じて教育改善に努める(目的3, 5)。

### 2. 教育目標

#### 1) 学生受け入れの基本方針

「社会人特別選抜」入試を実施する(目的1)。

「外国人学生特別選抜」入試を実施する(目的1)。

## - 2 評価項目ごとの評価結果〔教育評価（研究科）〕

### 1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

#### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

##### 【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

研究科の構成について、学部における3学科を横断する研究分野が設定され、人間・社会・文化に関わる諸分野を含む人文・社会科学の「総合化」が目指されている。しかし、学部発足時の経緯から、健康科学・栄養・心身の発達など「自然科学」を含む研究分野も見られる。現代社会の諸問題に対する学際的アプローチ、専門的・総合的把握に当たって、人文・社会科学の融合に加え、これら「自然科学」も積極的に位置付けるなど、研究科の構成員が共有する「総合科学」の方向性の確立が必要であり、問題がある。

平成15年度には大学院重点化がなされ、それに伴い博士前期課程の学生定員が15名から25名に増員されている。後期課程は17年3月に完成予定であり、整備途上である。

多様な学問分野を持つ教員構成を教育に反映する体制は、教員数が限られている条件の下で、個々の教員の努力が認められ、相応である。

##### 【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

学生、教職員に対する周知の方法は、一般的なものであり、相応である。ホームページ、広報刊物により周知されているが、教育目的及び目標の一部が記載されているだけである。

学外者に対する公表について、ホームページによる周知が主となっているが、これだけでは不十分であり、問題がある。特に、社会人特別選抜は、社会からの関心が高いことが推測され、きめ細かい配慮が望まれる。名古屋

市広報や新聞記事等への掲載実績はあるものの、募集要旨が主で、教育目的及び目標は必ずしも明確でない。

ホームページへのアクセス数をカウントするなど、公表の効果を把握する取組が望まれる。

##### 【要素3】学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況

社会人の受入、昼夜開講制（同一研究科において昼間及び夜間の双方の時間帯において授業を行う制度）の実施などは、相応の取組である。中部圏の中核都市における公立大学として、生涯学習・研究への社会的要請に応えるために、中部地区の社会人を広く受け入れるという方針が明確化されており、優れている。社会人の志望動機について、資格取得やキャリア・アップを期待して入学する学生はさほど多くなく、むしろ純粋な知的関心や研究意欲を満たすといった、「生涯学習」へのニーズが高い割合を占めているとのことである。しかし、研究科の教育目的の一つとして「高度専門職業人の育成」を謳っており、入学者のニーズと教育目的とのギャップについて検討の余地がある。

学生受入方針の学内外への周知・公表について、ホームページ、募集要項を中心とした取組がなされているが、社会人の応募実績などから判断して、相応である。

博士前期課程では社会人特別選抜による入学者の割合が多い。年2回の博士前期課程入学者選抜など複数の受験機会を設定しており、学生受入方針に沿った学生受入方策は、相応である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成にある程度貢献している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

中部圏の中核都市における公立大学として、中部地区の社会人を広く受け入れるという方針が明確化されており優れているが、入学者の「生涯学習」に対するニーズと教育目的の一つに掲げる「高度専門職業人の育成」とのギャップについて、検討の余地もある。

研究科の構成員が共有する「総合科学」の方向性の確立が必要であり、問題がある。

教育目的及び目標の学外者に対する公表について、ホームページによる周知が主となっているが、これだけでは不十分であり、問題がある。

## 2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業（研究指導を含む）の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

#### 【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

分野横断的あるいは分野融合的な教育を目指し、文化と思想、多文化共生、産業・労働と地域、ジェンダー・人権・福祉、人間の成長と発達との5課題研究分野の下に8課題研究科目を設定し、複数の教員による共同指導を行う取組に努力が認められ、相応である。博士前期課程の学生は、入学時に課題研究科目を1つ選択し、この履修を通して修士論文を完成させる。しかし、これらの各科目で、共同指導と各指導教員による個別の演習指導のバランスや機能についてばらつきがあり、統一的なシステムにはなっていない。

教育課程の編成に当たって、教育目的に掲げる高度専門職業人の養成と研究者養成の関係が整理されていない。現状では、指導教員の判断に任されており、カリキュラム編成や指導体制面で組織的な体制づくりはなされていないが、少人数教育による個人指導は充実しており、相応である。

#### 【要素2】授業（研究指導を含む）の内容に関する取組状況

有職の社会人を受け入れており、昼夜開講制の実施は相応である。このことは博士前期課程における1科目当たりの平均履修者数（平日・昼間6.5人、平日・夜間7.2人、土・日・集中講義13.3人（平成12～14年度平均））からも裏付けられる。

修士論文の指導、博士論文の指導ともに一般的に行われている体制であり、相応である。博士前期課程では、課題研究科目の下、複数の教員による共同指導がなされている。後期課程においても、主指導教員のほかに副指

導教員が選定され、指導に当たっている。さらに学位論文提出までの年次計画を策定し、このスケジュールに従って論文作成の指導が計画的に行われている。

教育内容等の研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント、以下「FD」という。）については、個々の教員の取組に任されている。本研究科が発足して間もないこともあり、組織的な活動としては整備されていない。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

カリキュラム編成や指導体制面で組織的な体制づくりはなされていないが、少人数教育による個人指導は充実している。

FDについては、個々の教員の取組に任されている。本研究科が発足して間もないこともあり、組織的な活動としては整備されていない。

### 3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態、研究指導法等の教育方法に関する取組状況」、「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

#### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

##### 【要素1】授業形態、研究指導法等の教育方法に関する取組状況

少人数教育により個々の教員が学生と密接に関わり、きめ細かな研究指導が行われており、相応である。博士後期課程の学生には、ティーチング・アシスタント制度（大学院学生に学部教育補助業務を行わせる制度）を導入し、学部教育に参加させることによる教育的効果も追求するなどの工夫が必要である。

博士論文作成に向けて、公開セミナーでの報告が義務付けられているが、修士論文の作成についても、同様の工夫などが必要である。特に、博士前期課程で修了する学生が多いことを勘案すると、前期課程でのプレゼンテーションの機会が重要である。しかし、現状では課題研究科目の指導教員の判断に任されており、公開セミナーの実施にばらつきが見られる。また、後期課程では、学会など学外での研究発表への支援が必要である。ただし、全体としてみれば、研究指導への配慮は相応である。

##### 【要素2】成績評価法に関する取組状況

研究科における授業科目の成績評価について、基本的には教員個人の判断に任されているが、少人数の科目が多く、組織的な基準の設定が困難なことに鑑みれば、相応である。シラバス（各授業科目の詳細な授業計画）には、成績評価方法が記述されているが、成績評価基準は記されていない。

修士論文について、その提出条件、学位の授与方針・基準（内容的なガイドラインも含めて）については、特に明示されていないが、審査過程全般は相応である。

博士論文について、学位の授与方針・基準として、着

手条件が明示されていることは優れているが、研究科全体としての統一が不十分で、分野によってかなりの差がある。これは、学会での発表機会や学会誌への掲載機会などが限られている分野と比較的恵まれている分野との差ともいえるが、特に日本文化論の「条件なし」は、検討の余地がある。審査過程全般は相応であるといえるが、当研究科が幅広い分野に関係していることから、学術誌等の評価による研究水準の保証も必要である。

##### 【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

視聴覚機器を備えた講義室、各種実験・実習室、セミナー室、自主的学習のための大学院生研究室（自習室）など、大学院教育に必要な一般的な施設・設備は整備されており、相応である。

図書館の蔵書は、学部発足時の3大学統合・改組の際、それぞれの蔵書が分散して配架されたため、複数の書庫に分散している。また、文献検索システムが整備されているが、研究室に貸し出されている図書の貸出先・貸出期間が検索結果に反映されないなど問題点もある。しかし、図書の購入希望に迅速に対応するなど、図書等の整備・活用状況は、相応である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

博士前期課程の修士論文作成過程におけるプレゼンテーションの機会が重要であるが、公開セミナーの実施にばらつきが見られる。また、後期課程では、学会など学外での研究発表への支援が必要である。

博士論文について、学位の授与方針・基準として、着手条件が明示されていることは優れているが、研究科全体としての統一が不十分で、分野によってかなりの差がある。



---

#### 4. 教育の達成状況

---

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

##### 目的及び目標に照らした達成度の状況

###### 【要素1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

当研究科は、平成8年4月に新設された人文社会学部の完成年度に合わせて、12年4月に大学院人間文化研究科修士課程として開設された。また、修士課程の完成を待って博士課程が14年4月に開設され、17年3月に完成する予定である。したがって、単位取得・進級・修了状況について、研究科が発足して間もないために、評価が困難であるが、15年3月までの学位取得状況は、12・13年度修士課程入学者41名（一般学生21名、社会人学生20名）中、27名（一般学生15名、社会人学生12名）となっている。

修学上、時間的制約のある社会人学生を受け入れていることもあり、13年度以降、休学者、留年者が増加しており、対応が望まれる。

###### 【要素2】進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況

進学や就職などの修了後の進路状況について、研究科が発足して間もないために、評価が困難であるが、15年3月までの学位取得者の進路は、大学院進学、就職、本研究科研究員などである。研究員は、博士前期課程修了後も研究を継続し後期課程進学を目指す者などであり、年々増加傾向にある。

今後、雇用主の修了生に対する評価や修了生の満足度調査あるいは教育課程に対するアンケート調査を実施することが望まれる。

また、博士後期課程学生については、修了後の進路指導について課題が残されている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果が相応に達成されている。」である。

##### 特に優れた点及び改善点等

修学上、時間的制約のある社会人学生を受け入れていることもあり、13年度以降、休学者、留年者が増加しており、対応が望まれる。

今後、雇用主の修了生に対する評価や修了生の満足度調査あるいは教育課程に対するアンケート調査を実施することが望まれる。

---

## 5. 学習に対する支援

---

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

#### 【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

ガイダンスは研究科全体及び課題研究ごと年度当初に実施され、有職の社会人に配慮して夜間にも行うなど、内容や開催時間などの配慮は相応である。全体ガイダンスは、博士前期課程及び後期課程の全学年次の学生を対象にしている。課題研究別ガイダンスでは、複数の指導教員が学生と話し合い、学位論文のテーマに応じて科目選択などについて適切な助言がなされている。

指導教員による個別的な相談・助言は、必要に応じて随時なされ、有職の社会人に配慮して土曜日に演習を設定し対応するなど、一般的な体制であり、相応である。論文指導を中心とし、その他演習におけるプレゼンテーション、研究テーマに必要な文献の教示、レポート執筆上のノウハウ、アルバイトや生活上の個人的な悩みにも相談に応じている。

なお、研究成果を公表する機会の限られている大学院学生にその機会を提供するため、研究紀要「人間文化研究」を平成15年から年1回刊行している。創刊号では、執筆者のほぼ半数が大学院学生で占められている。

#### 【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

大学院生研究室（自習室）は、十分整備がされ活用されている。学生用ロッカーは在学生分が確保され、インターネット使用可能な共用パソコン・プリンタなども設置されている。学習機は約30台配置され、在学生全てに確保されているものではないが、有職の社会人は勤務時間終了後の夕方の使用が多く、一般選抜学生と使用時間帯が異なることもあり、適宜運用されていることが訪問

調査において確認できた。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

研究成果を公表する機会の限られている大学院学生にその機会を提供するため、研究紀要「人間文化研究」を平成15年から年1回刊行している。創刊号では、執筆者のほぼ半数が大学院学生で占められている。

自主的学習施設として設けられている大学院生研究室（自習室）は、十分整備がされ活用されている。

## 6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 改善システムの機能の状況

#### 【要素1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

当研究科が発足して間もなく、博士後期課程が完成していない段階であるので、止むを得ない状況ではあるが、自己点検・評価体制は整備されていない。

研究科の体制が完成途上にあり、評価の対象自体が熟成されておらず、外部評価を実施する段階ではないが、近い将来その体制を整備することが必要である。修士課程が開設された平成12年度に財団法人大学基準協会の相互評価を受けているものの、これは名古屋市立大学全体に対するものであり、さらに研究科発足直後であったため本格的な評価にはなっていない。

自己点検・評価及び外部評価体制は構築されておらず、今後の取組を要する検討課題として残されている。

#### 【要素2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

自己点検・評価が組織的に実施されていないため、評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付ける体制が整備されていない。改善への取組は、教員個人の判断と努力に任されており、組織的な取組は行われていない。

組織が評価を実施する以前の段階であり、教育の質の向上及び改善への方策は講じられていない。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムがほとんど機能していない。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

自己点検・評価及び外部評価体制は構築されておらず、今後の取組を要する検討課題として残されている。

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付ける体制が整備されておらず、改善への取組は、教員個人の判断と努力に任されている。

## - 1 研究目的及び目標〔研究評価〕

対象組織から提出された  
自己評価書から転載

### 1. 研究目的

本学部及び研究科の理念は、「豊かで人間らしい生き方」を可能とする社会の実現に寄与すべく人間・社会・文化のあり方について、人文社会諸科学を基礎として学際的に探求する点にある。この理念を前提に設定される研究目的は次の六点である。

#### (1) 基礎研究の推進

「豊かで人間らしい」人間の特質、「豊かで人間らしい」生き方を可能とする社会の備える要件、「豊かで人間らしい」生き方の質を規定する文化等についての基礎研究を、最新の学問的知見をふまえ推進する。

#### (2) 批判的役割の遂行

現代の科学技術を駆使し、人間の個体レベルから社会、環境レベルに至るまでなされる公共的政策の妥当性の吟味や、意思決定の方法、社会的合意形成の仕方、さらには科学技術のあり方等に関して人文社会諸科学が本来的にはたすべき批判的役割を遂行する。

(3) 新たな価値概念の創出と多元価値・多文化共生社会創造の追求

現代人が抱える心の不安や人間関係の歪みが深刻であるため、本当の「豊かさ」・「人間らしさ」価値の解明に関わる新たな概念の創出は重要な研究目的となる。この追求努力は世界の諸地域社会間の相互理解、多元価値・多文化共生社会の創造まで求められる。

#### (4) 分野横断的新学際領域の開拓

「豊かで人間らしい生き方」に関わる人間・社会・文化についての基礎研究は、必然的に、三者相互間にまたがる分野横断的、分野融合的な新たな学際領域の開拓へと繋がり、そしてこれが重要な研究目的となる。

#### (5) 現実の諸課題解決への貢献

人間・社会・文化に関する個別研究・学際的共同研究にしても、また基礎研究・応用研究にしても、そこで獲得された研究成果に基づいて現実に生起している諸課題を分析し、解決策を提案して、地域社会に生きる人々の健康・福祉・生活・文化の向上に貢献する。

(6) 以上の諸目的を効果的に達成すべく、研究体制及び研究支援体制の確立とその絶えざる改善のために努力する。

(1) 共同研究、分野横断的学際領域プロジェクト研究の推進 [目的(1),(3),(4)]

- ・大学院博士前期課程における「文化と思想」、「多文化共生」、「産業・労働と地域」、「ジェンダー・人権・福祉」、「人間の成長と発達」に関する8つのプロジェクト研究

- ・学部共同研究費、市立大学特別奨励研究費、科学研究費補助金等による「総合科学型プロジェクト研究(「心身の発達研究」、「幼児教育・保育制度・保育者問題研究」、「ジェンダー・人権・福祉研究」、「地域・公共政策研究」、「日本・東アジア文化交流史研究」、「欧米の歴史・文化研究」、「欧米の思想研究」、「国際文化学研究」)

(2) 研究成果の現実的課題解決のための政策への積極的活用 [目的(2),(4),(5)]

- ・地域の保育政策作りへの関与、教職員への研修活動
- ・健康福祉関連施設の設置・運営等への関与
- ・NPOと提携したジェンダー、人権問題等への対応活動

- ・地方自治体・地域の公共団体での条例づくり、経営基本方針づくりへの参画

- ・史料の調査・発見・記録をととした文化財保護活動

(3) 地域社会での生涯学習・研究ニーズへの対応、「地域」研究の推進 [目的(1),(4),(5)]

- ・地域社会での保育制度・サービスに関する調査研究
- ・地域での外国人子弟の教育条件整備に関する研究
- ・地域の経済・財政・雇用や地域に暮らす人々の健康・発達・生活等に関する調査研究、政策の検討
- ・地域の知的財産・資料の調査、発掘、整理

(4) 国際的な共同研究の推進 [目的(1),(4)]

- ・科学研究費補助金による日・韓・中共同研究(育児の社会的支援と乳幼児の権利保障)

- ・外国人客員教授・研究員の受入れと基礎的、応用的な学際共同研究

(5) 研究環境・支援体制の整備充実 [目的(1),(2),(3),(4),(5)]

- ・図書館・情報センターの整備
- ・科学研究費、民間財団研究費等外部研究資金の獲得
- ・国内外の研究者・研究機関との交流及び提携、研究成果の市民への還元等のための研究所の設置
- ・国際交流経費の充実
- ・部局化・重点化大学院の充実

(6) 以上の諸目標達成のための、自己点検・評価を基礎とした外部及び第三者評価の定期的実施 [目的(6)]

### 2. 研究目標

研究目的を実現するための課題は次の六点である。

## - 2 評価項目ごとの評価結果〔研究評価〕

### 1. 研究体制及び研究支援体制

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」の整備状況や「諸施策及び諸機能」の取組状況を評価し、その結果を「目的及び目標の実現への貢献状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

なお、ここでいう「諸施策及び諸機能」の例としては、学科・専攻等との連携やプロジェクト研究の振興、人材の発掘・育成、研究資金の運用、施設設備等研究支援環境の整備、国際的又は地域的な課題に取り組むための共同研究や研究会の実施方策、大学共同利用機関や学部・研究科附属施設における共同利用等のサービス機能などが想定されている。

#### 目的及び目標の実現への貢献状況

##### 【要素1】研究体制に関する取組状況

教員採用に際して公募制が採られ、また、女性教員の採用や外国人客員教授の採用など、研究組織の弾力化のための積極的な取組がなされており、相応である。ただし、人事は欠員補充という考え方が見られ、改組前の旧組織を前提として進められている部分もある。

研究活動を活性化するためにいくつかの取組がなされており、中でも学部共同研究費による共同研究の推進、研究科博士前期課程における課題研究科目（共同研究プロジェクト）の設定は相応の取組である。しかし、これらを進める上での予算は不十分であり、改善の余地もある。

##### 【要素2】研究支援体制に関する取組状況

施設・設備の整備や紀要の発行など、研究支援体制に関する取組は、相応である。

##### 【要素3】諸施策に関する取組状況

期間を区切り、いくつかのプロジェクトを設定して共同研究を推進する体制が整えられており、総合科学型のプロジェクト研究を振興する方策が相応に機能している。ただし、公立大学としての地域への貢献を示す地方自治体や地元企業との間における共同研究、委託研究は行われておらず、改善の余地もある。

萌芽的研究等の育成に向け、科学研究費補助金や民間資金への申請が奨励されていることは、相応である。今後、より組織的・具体的な方策に取り組むことが期待さ

れる。

各種研究資金の獲得に向けた取組については、応募を組織的に促進することが望まれる。また、学部共同研究費の維持・拡大に努めることが望まれる。

研究環境は、研究資料室の整備が遅れているという問題はあがあるが、全般的に相応である。

##### 【要素4】諸機能に関する取組状況

共同研究に対するサービス機能は、人的支援に関する制度が整備されておらず、改善が望まれる。

施設・設備の共同利用に対するサービス機能は、共同研究室、実験・実習室等が整備されるなど、全般的に相応である。

##### 【要素5】研究目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

学内外に対する研究目的及び目標の周知・公表については、大学概要、学部・研究科案内の配布、ホームページの公開等を通じて取り組まれているが、内容は教員個人の研究紹介にとどまっている。組織としての研究目的及び目標を明確に示すことが望まれる。

この項目の水準は、「目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

教員採用における公募制の導入や外国人客員教授の採用など、研究組織の弾力化のための積極的な取組が認められる。

また、学部共同研究費による共同研究の推進、課題研究科目（共同研究プロジェクト）の設定は、研究活動の活性化方策として注目される。

ただし、地域諸団体との間における共同研究や委託研究は見られず、改善の余地があるほか、各種研究資金の獲得に向けて応募を組織的に促進し、学部共同研究費の維持・拡大に努めることが望まれる。

また、共同研究における人的支援に関する制度は整備されておらず、改善の余地がある。

組織としての研究目的及び目標については、明確に示すことが望まれる。

---

## 2. 研究内容及び水準

---

この項目では、対象組織における研究活動の状況を評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、総合科学型プロジェクト（以下、「プロジェクト」という。）の研究活動の学問的内容及び水準を総合的に判定し、その結果を「総合科学型プロジェクトの判定結果」として示している。

なお、プロジェクトの判定結果の記述の際に用いる「卓越」とは、総合科学の分野において群を抜いて高い水準にあること、「優秀」とは、当該分野において指導的あるいは先導的な水準にあること、「普通」とは、当該分野に十分貢献していること、「要努力」とは、当該分野に十分貢献しているとはいえないことを、それぞれ意味する。

### 研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

対象組織の研究は、5つの課題研究分野における8つの課題研究科目（プロジェクト共同研究）に集約されている。今回の判定対象としては、8件のプロジェクトが提出された。

中でも「国際文化学研究」は、「国際文化学」という新しい学問領域を構築しようと試みている点で、独創性及び新規性において極めて挑戦的なプロジェクトとなっている。

個別的には「オーストリア国民文学」や「ニューオーリンズの文学」など個々の主題研究の枠を超えていないものも多く、まだ一般性の確立には至っていないが、発展性は十分にある。取り分け、一般的な視点から日本文化を見直して、それを海外に発信する可能性を実証している点は特筆に値する。

また、「欧米の歴史・文化の総合的研究」と「日本・東アジア文化交流史研究」という国際地域に立脚したプロジェクトもあり、中でも後者は、熱帯産ナマコの資源利用の問題から、法華経の女人成仏思想や蓮如方便法身尊像の研究に至るまで、相互の関係が見えにくい散発的な研究が並んでいるが、個別の研究の独創性や発展性において優れたものが多い。この多次元的な研究を総合的にまとめる視点が見出されれば優れたプロジェクトとなる可能性がある。

「地域・公共政策プロジェクト」や「ジェンダー・人権・福祉研究」など、とりわけ地域社会に密接して、現代社会が抱える様々な重要問題を総合的に取り上げて研究するプロジェクトが推進されている。特に幼児・高齢

者や精神障害者など社会的弱者に対する支援方策を探ろうとする方向性を持った研究は、継続的な有用性という観点から評価すべき内容を含んでいる。

### 総合科学型プロジェクトの判定結果

研究水準については、判定対象とされた8件のプロジェクトのうち、1件が「優秀」、7件が「普通」である。

---

### 3. 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

---

この項目では、対象組織における研究の社会（社会・経済・文化）的効果について評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、総合科学型プロジェクト（以下「プロジェクト」という。）の社会的効果の度合いを総合的に判定し、その結果を「総合科学型プロジェクトの判定結果」として示している。

なお、プロジェクトの判定結果の記述の際に用いる「極めて高い」とは、社会的に大きな効果を上げた非常に高い内容であること、「高い」とは、相当な効果を上げた内容であること、「相応」とは、評価できる要素はあるが必ずしも高くはない内容であることを、それぞれ意味する。

#### 研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

「国際文化研究」では、関係者がユネスコの「異文化対話のための宣言」の制定に加わるなど、国際社会への貢献が特筆される。また、国際文化学会の設立に関与し、本プロジェクトで展開されている視点から貢献を行っている。国際会議で新しい日本文化論を報告し、多文化共存の可能性を日本から発信した点も注目される。

その他、中部地区の公立大学として、地域との連携・協力の推進、政策形成への寄与、生活基盤の形成への寄与、地域の知的・文化的財産の保存等に向けた研究活動が展開されている。

#### 総合科学型プロジェクトの判定結果

社会・経済・文化への効果については、判定対象とされた8件のプロジェクトのうち、1件が「高い」、7件が「相応」である。

---

#### 4. 諸施策及び諸機能の達成状況

---

入に積極的に取り組むことが望まれる。

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」でいう「諸施策及び諸機能」の達成状況を評価し、その結果を「目的及び目標の意図の達成状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

##### 目的及び目標の意図の達成状況

###### 【要素1】諸施策に関する取組の達成状況

共同研究は活発に実施されており、振興方策は相応の成果を上げている。ただし、総合科学型のプロジェクト研究の中には、個別的な主題を脱していないと思われる研究も見られる。

萌芽的研究等の育成に向けた研究資金の獲得件数は多くなく、方策を効果的に実施することが望まれる。

科学研究費補助金の獲得状況は標準的であるが、民間資金の獲得件数は多くない。地域貢献を研究の一つの柱に掲げていながら、競争的研究資金の導入に積極的ではなく、改善が望まれる。

情報ネットワークなど、研究環境の整備状況は相応である。学部紀要と大学院研究紀要は、研究成果発表の場として相応に活用されている。

###### 【要素2】諸機能に関する取組の達成状況

共同研究への取組は見るべきものがあり、課題研究科目（共同研究プロジェクト）などの実施においてプロジェクト代表者会等が組織としての機能を部分的に果たしており、相応である。ただし、それらが総合科学の進展にどのような成果となって現れているのかは明瞭には見受けられない。

セミナー室、実習室、実験室などの施設や情報処理実習室などの設備は整備され、共同利用において一定の機能を果たしており、相応である。

この項目の水準は「目的及び目標の意図が相応に達成されている。」である。

##### 特に優れた点及び改善点等

共同研究は活発に実施されている。ただし、総合科学としての方向性をより明確化することが望まれる。

また、地域との連携・協力を促進し、競争的資金の導



---

## 5. 研究の質の向上及び改善のためのシステム

---

この項目では、対象組織における研究活動等について、それらの状況や問題点を組織自身が把握するための自己点検・評価や外部評価など、「研究の質の向上及び改善のためのシステム」が整備され機能しているかについて評価し、その結果を「向上及び改善システムの機能状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 向上及び改善システムの機能状況

#### 【要素1】組織としての研究活動等及び個々の教員の研究活動の評価体制

自己点検・評価委員会を常置委員会として設置しているが、組織としての研究活動等を恒常的に評価する体制が実質的に整備されていない点は、改善の余地がある。

個々の教員の研究活動を評価する体制については、教員昇任基準を詳細に定めて公正な人事が行われており、相応である。なお、自己点検・評価報告書に研究業績を記載しているものの、平成10年度以降は作成しておらず、恒常的に評価を行う体制が機能していない点は、改善の余地がある。

#### 【要素2】評価結果を研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

全教員が参加して実施される研究発表会の開催など、一定の取組はなされているが、研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムについて、積極的な検討・取組が望まれる。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

組織としての、あるいは個々の教員の研究活動等を評価する体制は認められるものの、恒常的に評価を行う体制とはなっていない。

研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムについて、積極的な検討・取組が望まれる。

## - 1 評価結果の概要〔教育評価（学部）〕

### 1. 教育の実施体制

愛知、岐阜、三重から多数の学生を受け入れており、地域密着型の大学として特色がある。

人文・社会科学を総合する学科構成は相応であるが、学部運営は3学科でそれぞれ独自に進められている面もあり、更なる有機的な連携が望まれる。

教員人事は学科ごとに進められ、学部として調整委員会で審議されているが、「総合化」という方針が反映されるには至っていない。

教育目的及び目標の学内外への周知・公表について、ホームページ、各種広報刊行物は相応の取組であるが、今後、学部として広報の効果を把握する取組が望まれる。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 2. 教育内容面での取組

カリキュラムの階層構造及びその柔軟な編成など、教育課程の編成に関する取組は、相応である。保育士資格、幼稚園教諭1種免許、認定心理士、社会調査士の資格取得を可能としている課程は、特色がある。

学外見学実習及び実習における学生レポートの印刷製本の学生及び実習受入先への配付は、特色ある取組である。しかし、授業、実習、演習の内容について、教員個人の努力は認められるが、組織として有機的に関連付ける活動が望まれる。また、経済学部などの他学部聴講制度がない点は、「総合科学」の観点から改善の余地がある。

FDについて、教員個人の取組に任されており、組織的な活動としては整備されておらず、問題がある。

シラバスを統一的な様式にする努力は認められるが、記載内容にばらつきがあり、教員に意図が徹底していないものとうかがえることから、改善の必要がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成にある程度貢献している。」である。

### 3. 教育方法及び成績評価面での取組

個々の教員の授業方法については、少人数教育の実施と教員のきめ細かな指導などの努力に対する学生の満足度も高く、優れている。しかし、教育方法やその検討に更なる組織的な取組が望まれる。

成績評価が公平に行われているか否かその妥当性を検証し追跡するシステムが未整備であり、問題がある。

いずれの講義室にも視聴覚設備を備え、実験・実習室には資格取得を意識した設備を置くなど、施設・設備に関して相応の努力がなされている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 4. 教育の達成状況

学生が標準修業年限で卒業する比率は、ほぼ満足すべきレベルである。保育士など各種資格の取得状況も順調である。毎年、名古屋市をはじめとする自治体に保育士、地方公務員の人材を供給するなど、地域社会にも貢献している。

雇用主の卒業生に対する評価、卒業生の満足度調査あるいは教育課程に対するアンケート調査などにも取り組む必要がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果が相応に達成されている。」である。

### 5. 学習に対する支援

新入生だけでなく、学年ごとに重層的にガイダンスが行われ、きめ細かな取組がなされており、優れている。また、各種資格取得のためのガイダンスも行われている。

各種実験・実習室は、授業時間外は原則として自由に利用でき、セミナー室も含めて、自主的学習環境は十分整備・活用されており、学生の満足度も高い。

セクシュアル・ハラスメント相談、3年次編入生あるいは帰国子女・留学生に対する指導について、組織的に相談事例の蓄積などがされておらず、学部として指導の実績を把握することが望まれる。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

### 6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

自己点検・評価委員会と学部内の各種委員会の連携を図り、組織として教育活動の評価体制を適切に整備する必要がある。

教員の人事採用は公募制であり、模擬授業が取り入れられていることは注目すべきであるが、個々の教員の日常の教育活動を評価する体制は整備されていない。学生による授業評価も、組織的に実施されていないことは、問題である。

評価結果を改善に結び付ける体制が整備されておらず、改善への取組は、教員個人の判断と努力に任されている。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

## - 2 評価結果の概要〔教育評価（研究科）〕

### 1. 教育の実施体制

中部圏の中核都市における公立大学として、中部地区の社会人を広く受け入れるという方針が明確化されており、優れているが、入学者の「生涯学習」に対するニーズと教育目的の一つに掲げる「高度専門職業人の育成」については、検討の余地もある。

人文・社会科学の「総合化」のみならず、健康科学・栄養・心身の発達などの研究分野を教育理念の中に積極的に位置付けるなど、研究科の構成員が共有する「総合科学」の方向性の確立が必要であり、問題がある。

教育目的及び目標の学外者に対する公表について、ホームページによる周知が主となっているが、これだけでは不十分であり、問題がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成にある程度貢献している。」である。

### 2. 教育内容面での取組

分野横断的あるいは分野融合的な教育を目指し、5課題研究分野の下に8課題研究科目を設定し、複数の教員による共同指導を行っており、相応である。しかし、これらの各科目で、共同指導と各指導教員による個別指導のバランスや機能にばらつきがある。

カリキュラム編成や指導体制面で組織的な体制づくりはなされていないが、少人数教育による個人指導は充実している。

有職の社会人を受け入れており、昼夜開講制の実施は相応である。

FDについては、個々の教員の取組に任されている。本研究科が発足して間もないこともあり、組織的な活動としては整備されていない。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 3. 教育方法及び成績評価面での取組

少人数教育により個々の教員が学生と密接に関わり、きめ細かな研究指導が行われており、相応である。

博士前期課程の修士論文作成過程におけるプレゼンテーションの機会が重要であるが、「公開セミナー」の実施にばらつきが見られる。また、後期課程では、学会など学外での研究発表への支援が必要である。

博士論文について、学位の授与方針・基準として、着手条件が明示されていることは優れているが、研究科全体としての統一が不十分で、分野によってかなりの差がある。本研究科が幅広い分野に関係していることから、

学術誌等による研究水準の保証も必要である。

大学院教育に必要な施設・設備は、相応に整備されている。図書等の整備についても、蔵書の配架や検索システムに一部問題はあがあるが、全体としては相応である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 4. 教育の達成状況

研究科発足後間もなく評価が困難であるが、平成15年3月までに、12・13年度修士課程入学者41名中27名が学位取得している。

修学上、時間的制約のある社会人学生を受け入れていることもあり、13年度以降、休学者、留年者が増加しており、対応が望まれる。

今後、雇用主の修了生に対する評価や修了生の満足度調査あるいは教育課程に対するアンケート調査を実施することが望まれる。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果が相応に達成されている。」である。

### 5. 学習に対する支援

ガイダンスや指導教員による相談・助言は、有職の社会人への配慮もうかがえ、その内容や実施形態は相応である。

研究成果を公表する機会の限られている大学院学生にその機会を提供するため、研究紀要「人間文化研究」を平成15年から年1回刊行している。創刊号では、執筆者のほぼ半数が大学院学生で占められている。

自主的学習施設として設けられている大学院生研究室（自習室）は、十分整備がされ活用されている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

### 6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

自己点検・評価及び外部評価体制は構築されておらず、今後の検討課題として残されている。

また、評価体制が整備されていないため、評価結果を改善の取組に結び付ける体制も整備されておらず、改善への取組は、教員個人の判断と努力に任されている。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムがほとんど機能していない。」である。

## - 3 評価結果の概要〔研究評価〕

### 1. 研究体制及び研究支援体制

教員採用における公募制の導入や外国人客員教授の採用など、研究組織の弾力化のための積極的な取組が認められる。

また、学部共同研究費による共同研究の推進、課題研究科目（共同研究プロジェクト）の設定は、研究活動の活性化方策として、注目される。

ただし、地域諸団体との間における共同研究や委託研究は見られず、改善の余地があるほか、各種研究資金の獲得に向けて応募を組織的に促進し、学部共同研究費の維持・拡大に努めることが望まれる。

また、共同研究における人的支援に関する制度は整備されておらず、改善の余地がある。

組織としての研究目的及び目標については、明確に示すことが望まれる。

この項目の水準は「目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 2. 研究内容及び水準

「国際文化学研究」は、「国際文化学」という新しい学問領域を構築しようと試みている点において、独創性及び新規性において極めて挑戦的な総合科学型プロジェクト（以下、「プロジェクト」という。）となっている。

個別の主題研究の枠を超えていないものも多く、まだ一般性の確立には至っていないが、発展性は十分にある。取り分け、一般的な視点から日本文化を見直して、それを海外に発信する可能性を実証している点は特筆に値する。

「欧米の歴史・文化の総合的研究」と「日本・東アジア文化交流史研究」という国際地域に立脚したプロジェクトもある。後者は、相互の関係が見えにくい散発的な研究が並んでいるが、個別の研究の独創性や発展性において優れたものが多く、この多次元的な研究を総合的にまとめる視点が見出されれば優れたプロジェクトとなる可能性がある。

「地域・公共政策プロジェクト」や「ジェンダー・人権・福祉研究」など、取り分け地域社会に密接して、現代社会が抱える様々な重要問題を総合的に取り上げて研究するプロジェクトが推進されている。特に幼児・高齢者や精神障害者など社会的弱者に対する支援方策を探ろうとする方向性を持った研究は、継続的な有用性という観点から評価すべき内容を含んでいる。

### 3. 研究の社会（社会・経済・文化）的效果

「国際文化研究」では、関係者がユネスコの「異文化

対話のための宣言」の制定に加わるなど、国際社会への貢献が特筆される。また、国際文化学会の設立に関与し、本プロジェクトで展開されている視点から貢献を行っている。国際会議で新しい日本文化論を報告し、多文化共存の可能性を日本から発信した点も注目される。

その他、中部地区の公立大学として、地域との連携・協力の推進、政策形成への寄与、生活基盤の形成への寄与、地域の知的・文化的財産の保存等に向けた研究活動が展開されている。

### 4. 諸施策及び諸機能の達成状況

共同研究は活発に実施されている。ただし、総合科学としての方向性をより明確化することが望まれる。

また、地域との連携・協力を促進し、競争的資金の導入に積極的に取り組むことが望まれる。

この項目の水準は「目的及び目標の意図が相応に達成されている。」である。

### 5. 研究の質の向上及び改善のためのシステム

組織としての、あるいは個々の教員の研究活動等を評価する体制は認められるものの、恒常的に評価を行う体制とはなっていない。

研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムについて、積極的な検討・取組が望まれる。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

## 特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

### 1. 将来への課題

- (1) 名古屋市立大学人文社会学部は1996年に発足し、その後大学院修士課程および博士課程を続けて設置した。そして博士後期課程が2004年に完成をすれば、学部、研究科(2003年重点化)は一応の完成を見ることになる。
- (2) 発足後間もない学部、研究科であるため、当初予想できなかったこと、また一応は予想してもその重要性に気がつかなかったことなど、新しい組織ならではの点が目立ちはじめた。これらには、積極的に実現を図るべきものと、是正が望まれるものがある。
- (3) 学部および研究科が教育研究両面において特色をより鮮明化し、より充実し大学変動期に生き残るだけでなく更に発展する基盤を整備する。
- (4) そのために中長期計画、短期計画を作成する。

### 2. 学部

- (1) 本学部を外部(特に受験生)からも特色の理解しやすく魅力のある(セールスポイントの明らかな)学部とする。
- (2) 学部全体のカリキュラムの整理をする。
- (3) 学科間の教員数の不均衡の是正を検討する。
- (4) また現行の3学科を、2学科に縮小また反対に4学科またはそれ以上に拡大することの可能性を検討する。

### 3. 教員免許、資格等の充実

- (1) 国際文化学科における英語科免許課程設置の可能性を検討。
- (2) 同じく現代社会学科でも社会調査士資格制度設置の見込みである。

### 4. 社会人の入学

- (1) 本研究科では昼夜開講制度を実施したこともあり、特に前期課程では社会人入学者が多い。この特徴を今後も促進する努力を続ける。
- (2) 生涯学習に対する社会的関心が高まる現在、学部でも今後積極的に社会人の入学を促す施策を検討すべきである。
- (3) 学部、大学院共に社会人の入学を奨励することは、彼等の勉学、研究意欲を高める一方、長年に渡り獲得した知識や経験を活用し教育研究の活性化を図る上で有益なので、これを促進すべきである。

### 5. 山の畑キャンパスにおける緊密な教育研究協力体制の確立

- (1) 名古屋市立大学は現在6学部1研究センターが市内4ヶ所のキャンパスに分かれている。人文社会学部は経済学部、自然科学研究教育センターと共に「山の畑キャンパス」にあるので、これらの学部、センターとの教育研究上の協力を考える。
- (2) さしあたり分野の近い経済学部との間で学部、研

究科相互における単位互換を考える。

### 6. 学部と大学院の連携及び他大学との連携

- (1) 学部と大学院の関係は、学部の間人文学、現代社会、そして国際文化の3学科の上に、「文化」、「人間」そして「社会」という3研究分野を置き学部および大学院間の関係を密接に保っている。従って、特に学部から直接大学院に進学する学生にとっては研究の一貫性が認識出来るという強みがある。
- (2) 反面、前期課程においては特定分野での単位が少ないために、他の分野の単位で必要単位を充足する必要がある、この点を検討する。
- (3) 現在1系列の大学院の複数系列への専攻分離を視野に入れる。
- (4) 更に大学内の他の大学院との本格的な連携の可能性を探ることも必要である。特に同じ山の畑キャンパス内で、社会科学系の経済学部の大学院との協力を早急に考える。
- (5) 現在行われている県立大学との単位互換の例もあるが、更に他大学との連携の促進を考える。

### 7. 研究所の設置

- (1) 学部、研究科の完成を間近にして、付属研究所の設置は計画すべきである。
- (2) 研究所は学部、研究科における共同研究を推進し、国内外の研究機関との研究交流を促進する。

### 8. 本学部研究科としての独自の立場の強調

- (1) 本学部の目指す教育は、とりもなおさず、学部創設以来の目標である「豊かで人間らしい生き方」の追求に関わる。
- (2) 実学的な特色の強い名古屋市立大学において、唯一実学色が薄く総合科学型の教育研究を特徴とする本学部および研究科は、その独自性を発揮すべきである。

### 9. 広報活動

- (1) 本学部の広報活動の貧弱さは大学の教育研究の内容が貧弱であることを示すものではない。学会、研究会、公開講座他の行事は質量共に優れたものが多く、これらを広く社会に示すことは有意義である。また教員や学生も個人として、また団体として意義のある活動をしている。
- (2) また、本学部、研究科のカリキュラムそのものが社会に知られる価値を持つ。
- (3) 価値のある事柄も広報活動が行われず社会に知られなければ、それは存在しないといっても過言ではあるまい。広報活動の意義はこの点にある。